

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三四・四七二
毎週一回発行

裏金事件を「考慮する」73.3%

政党助成金制度は

企業・団体献金廃止が前提

政党助成金 自民党は 今年の分で160億円

共同通信の世論調査で次の選挙に裏金事件を「考慮」「ある程度考慮」が合計73.3%、3%を占める結果となりました。金権腐敗政治の一扫が国民の願いであることはあきらみかたです。

一方で総務省は7月19日、2024年の政党助成金の第2回分として、9党に計78億8400万円を支給しました。

今回の各党への支給額は以下表の通りです。

今年2月時点で、各党に交付される政党交付金は、9つの政党に対し総額315億円

各政党の2024年政党助成金交付額

	2024年交付予定額	そのうち第2回分
自民党	160億5300万円	40億1300万円
立憲民主党	68億3500万円	17億800万円
日本維新の会	33億9400万円	8億4800万円
公明党	29億800万円	7億2700万円
国民民主党	11億1900万円	2億7900万円
れいわ新選組	6億2900万円	1億5700万円
社民党	2億8800万円	7200万円
参政党	1億8900万円	4700万円
教育無償化を実現する会	1億1800万円	2900万円
計	315億3300万円	78億8400万円

余りが予定されています。

「国民1人あたり2500円」の税金が政党へ

政党助成金は、政党助成法に基づき、国民1人あたり2

50円の税金を各党に割り当てる制度です。それぞれの政党の議席数に応じて配分される金額が決まります。政党助成金について日本共産党は、憲法が保障する「思想・信条の自由」に違反する制度だとして一貫して受け取りを拒否しています。

「企業・団体献金全面禁止」

「政党助成法廃止」を

日本共産党国会議員団は、先の国会で、自民党派閥の政治資金パーティー収入を巡

る裏金事件で問題になった企業・団体による政治資金パーティー券の購入禁止を含む「企業・団体献金全面禁止法案」とともに「政党助成法廃止法案」を参院に提出しましたが、採決されませんでした。

政党助成金制度は本来、起業・団体献金の廃止を前提として導入された制度です。

企業・団体献金と政党助成金を二重に受け取っている政党の姿勢が改めて問われます。



3日行動

米兵性暴力を許さない!

大企業減税より、最低賃金時給1500円を早く

8月3日(土)

午後1時～1時30分

豊田市駅東デッキ

主催:豊田革新懇

週刊 愛知民報

愛知民報は、県政や、平和、福祉の問題など他紙にない切り口で報道しています。

愛知のことがよくわかり、県民の要求実現のために役立つ紙面作りに努力をしています。

「読者の文芸」や「クイズコーナー」「読者の作品」など文化・政治行事案内など読者の皆さんとの交流欄も好評です。

週刊、月4回発行(第5日曜日休刊)、月額400円(1部100円)です。

自民党政治追い詰めたバツグンの国会論戦 日本共産党

6月23日に閉会した通常国会。国会議員団総会で田村智子委員長があいさつしました。

田村氏は「どの問題も自民党政治はもうダメだと示している」「市民と野党の共闘を再構築し、自民党政治を終わらせ、総選挙で勝利するため、強く大きな党づくり」に全力をあげる」と語りました。

「しんぶん赤旗」のスクープと論戦 金権腐敗

日本共産党は自民党の裏金事件で「自民党の組織犯罪」という核心をつく論戦で真相究明に奮闘しました。

参院に「企業・団体献金全面禁止法案」「政党助成金廃止法案」を提出。

企業・団体献金の禁止に触れず、使い道が不透明な「政策活動費」を合法化するといった自民、公明、維新の「抜け穴温存の大改悪法」は厳しい審判を浴びています。

日本共産党が30年間、法案を提出して求めてきた企業・団体献金の全面禁止はいま国民のなかで大きな世論となっています。

「しんぶん赤旗」のスクープ、国会論戦、日本共産党をはじめ全国の運動がこの情勢をつくりだしてきました。

ひきつづき真の政治改革を求める圧倒的世論をひろげていきましょう。

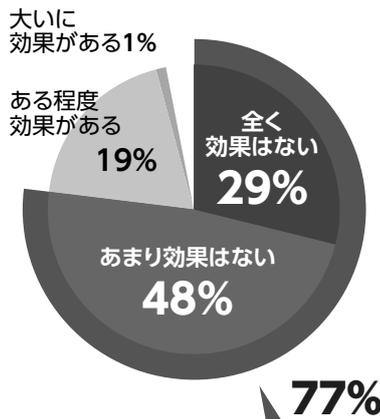
この機会に「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。

自民党政治 終わらせる

田村智子委員長 語る



政治資金規正法改定



自民案で「再発防止に効果がない」

暮らし応援に徹したいぞ

経済無策

アベノミクスの「異次元の金融緩和」が異常円安をもたらし、物価高騰に拍車をかけています。

異常円安は輸出大企業に巨額の利益をもたらし、大企業は3年連続、史上最高利益を上げています。

田村智子委員長は、「大企業の利益優先の政治がいかに不公平なものか、この政策が完全に破綻していることが明瞭。暮らし応援に徹することこそ危機打開の唯一の道だ」と述べました。

戦争国家 暴走する政権に対決

「戦争国家」づくり

8兆円の大量増予算、次期戦闘機の共同開発・武器輸出のための条約、自衛隊の統合作戦司令部創設、経済秘密保護法、地方自治法改悪、食料供給困難事態対策法―岸田首相政権の「戦争国家」づくりへの暴走に立ち向かい、憲法9条に基づく平和外交こそ真の安全保障だと対案を示しているのが日本共産党。

田村氏は、日本共産党がアメリカいなりから脱却し、国民多数の合意のもと安保条約廃棄をめざす党であり、その立場からアジア外交の努力をかさねてきた党だと強調。

古い価値観にしがみついている

人権後進国

ジェンダー平等や子ども、外国人の人権などをめぐって、新しい運動がわき起こり、自民党政治を揺るがしています。

田村氏は、これらの人権問題で、自民党政権が明治憲法下の古い価値観にまだにしがみついていることが「人権後進国」の最大の病根と批判しました。

日本共産党 創立102周年記念講演 ご覧ください



全文記載のページ



動画 (YouTubeチャンネル)

しんぶん赤旗をお読みください

ぜひおすすめします

「しんぶん赤旗」ご購入を

しんぶん赤旗

日刊紙 月 3,497円 電子版(日刊) 日曜版 月 990円 月 3,497円

